



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月9日

上場会社名 兼松株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 8020

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kanematsu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 三輪 徳泰

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 平井 基壽 TEL (03) 5440-8979

決算取締役会開催日 平成17年5月9日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	485,275	(15.8)	5,176	(18.2)	6,007	(3.7)
16年3月期	418,994	(1.6)	4,380	(14.7)	6,235	(5.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,141	(42.9)	2 96	-	2.0	1.3	1.2
16年3月期	1,998	(24.5)	6 22	-	4.8	1.4	1.5

(注) 期中平均株式数 17年3月期 385,660,626株 16年3月期 321,591,568株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
16年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	447,605	63,477	14.2	153 91
16年3月期	448,370	49,774	11.1	144 07

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 412,442,067株 16年3月期 345,480,452株

期末自己株式数 17年3月期 585,663株 16年3月期 397,435株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体の業績予想は作成しておりません。

当社の連結業績予想は決算短信(連結)および連結添付資料7ページをご参照下さい。

なお、配当につきましては、未定とさせていただきます。

損益計算書

兼松株式会社

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		増 減	
		百分比		百分比		増減率
		%		%		%
売上高	485,275	100	418,994	100	66,281	15.8
売上原価	464,586	95.74	401,531	95.83	63,055	15.7
売上総利益	20,689	4.26	17,463	4.17	3,226	18.5
販売費及び一般管理費	15,512	3.19	13,082	3.12	2,430	18.6
営業利益	5,176	1.07	4,380	1.05	796	18.2
営業外収益						
1 受取利息	3,003		3,286		283	
2 受取配当金	3,884		3,687		197	
3 その他	1,134		1,303		169	
営業外収益計	8,022	1.65	8,277	1.97	255	3.1
営業外費用						
1 支払利息	6,134		5,662		472	
2 その他	1,057		760		297	
営業外費用計	7,191	1.48	6,423	1.53	768	12.0
経常利益	6,007	1.24	6,235	1.49	228	3.7
特別利益						
1 有形固定資産等売却益	5		0		5	
2 投資有価証券売却益	1,181		1,446		265	
3 貸倒引当金戻入益	778		3,070		2,292	
特別利益計	1,965	0.40	4,517	1.08	2,552	56.5
特別損失						
1 有形固定資産等処分損	359		255		104	
2 投資有価証券売却損	1,132		415		717	
3 投資有価証券評価損	10		880		870	
4 関係会社等事業整理損	570		1,299		729	
5 関係会社等貸倒引当金繰入額	3,069		1,986		1,083	
6 投資損失引当金繰入額	969		932		37	
7 債務保証損失引当金繰入額	-		101		101	
8 退職給付会計基準変更時差異償却額	1,353		1,319		34	
9 訴訟和解金	-		2,034		2,034	
特別損失計	7,464	1.54	9,224	2.20	1,760	19.1
税引前当期純利益	508	0.10	1,528	0.37	1,020	66.7
法人税、住民税及び事業税	803	0.17	470	0.11	333	70.9
法人税等調整額	171	0.03	-	-	171	-
当期純利益	1,141	0.24	1,998	0.48	857	42.9

(参 考) 貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	297	48	249
---	-----	----	-----

貸借対照表

兼松株式会社

(単位：百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科目	当事業 年度末 (平成17年 3月末)	前事業 年度末 (平成16年 3月末)	増 減	科目	当事業 年度末 (平成17年 3月末)	前事業 年度末 (平成16年 3月末)	増 減
流動資産				流動負債			
1 現金及び預金	30,853	19,145	11,708	1 支払手形	9,179	13,922	4,743
2 受取手形	5,604	5,367	237	2 輸入荷為替手形	20,378	25,190	4,812
3 売掛金	100,221	100,175	46	3 買掛金	44,015	35,431	8,584
4 有価証券	-	15	15	4 短期借入金	75,596	100,890	25,294
5 商品	19,698	19,484	214	5 未払金	4,219	7,240	3,021
6 販売用不動産	9,720	9,852	132	6 未払費用	1,446	716	730
7 未着商品	3,423	6,880	3,457	7 未払法人税等	230	14	216
8 仕掛品	2,339	2,582	243	8 前受金	8,647	3,520	5,127
9 前渡金	6,761	1,866	4,895	9 預り金	4,388	4,650	262
10 前払費用	3,543	4,486	943	10 前受収益	13	14	1
11 繰延税金資産	5,873	5,560	313	11 デリバティブ債務	996	1,517	521
12 短期貸付金	832	1,498	666	12 繰延ヘッジ利益	256	87	169
13 関係会社短期貸付金	39,062	26,549	12,513	13 その他	1,752	1,709	43
14 未収入金	9,721	9,588	133	流動負債合計	171,121	194,906	23,785
15 デリバティブ債権	853	184	669				
16 繰延ヘッジ損失	1,030	1,385	355	固定負債			
17 その他	1,267	1,180	87	1 長期借入金	206,792	198,177	8,615
貸倒引当金	1,402	1,400	2	2 退職給付引当金	3,571	2,869	702
流動資産合計	239,407	214,403	25,004	3 債務保証損失引当金	2,642	2,642	-
				固定負債合計	213,005	203,689	9,316
固定資産				負債合計	384,127	398,595	14,468
1 有形固定資産				資本金	27,501	22,447	5,054
(1) 建物	1,598	1,761	163	資本剰余金			
(2) 構築物	44	48	4	1 資本準備金	25,947	20,946	5,001
(3) 機械及び装置	28	49	21	資本剰余金合計	25,947	20,946	5,001
(4) 車輛及び運搬具	58	27	31	利益剰余金			
(5) 器具及び備品	273	217	56	1 利益準備金	131	131	-
(6) 土地	10,664	10,936	272	2 任意積立金			
有形固定資産計	12,668	13,040	372	別途積立金	1,836	1,836	-
2 無形固定資産				任意積立金計	1,836	1,836	-
(1) ソフトウェア	1,664	147	1,517	3 当期末処分利益	6,934	5,792	1,142
(2) 電話加入権等	160	136	24	利益剰余金合計	8,902	7,760	1,142
無形固定資産計	1,824	283	1,541	利益剰余金合計	8,902	7,760	1,142
3 投資その他の資産				利益剰余金合計	8,902	7,760	1,142
(1) 投資有価証券	18,897	24,932	6,035	利益剰余金合計	8,902	7,760	1,142
(2) 関係会社株式	80,445	78,938	1,507	その他有価証券評価差額金	1,219	1,318	2,537
(3) 出資金	1,600	1,589	11	自己株式	93	61	32
(4) 関係会社出資金	3,668	3,740	72				
(5) 長期貸付金	14,333	15,071	738	資本合計	63,477	49,774	13,703
(6) 従業員長期貸付金	71	81	10	負債及び資本合計	447,605	448,370	765
(7) 関係会社長期貸付金	68,741	85,012	16,271				
(8) 固定化営業債権	34,574	36,373	1,799				
(9) 長期前払費用	33	93	60				
(10) 繰延税金資産	17,610	18,931	1,321				
(11) その他	6,171	6,556	385				
貸倒引当金	50,560	49,783	777				
投資損失引当金	1,901	932	969				
投資その他の資産計	193,686	220,606	26,920				
固定資産合計	208,179	233,930	25,751				
繰延資産							
1 新株予約権発行費	18	36	18				
繰延資産合計	18	36	18				
資産合計	447,605	448,370	765				

利益処分案

兼松株式会社

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成17年6月29日開催 株主総会附議予定)	前事業年度 (平成16年6月25日開催 株主総会承認)
(当期末処分利益)		
当期純利益	1,141	1,998
前期繰越利益	5,792	4,320
抱合株式消却損	-	527
当期末処分利益	6,934	5,792
(利益処分額)	-	-
次期繰越利益	6,934	5,792

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの … 決算日前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - 時価のないもの … 移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっております。ただし、販売用不動産は個別法による原価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 - 定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）については定額法によっております。
- (2) 無形固定資産
 - 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

新株予約権発行費

3年以内または3年以内に新株予約権のすべてが行使されたときにはその時点内に、毎決算期において均等額以上の償却をしております。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - なお、会計基準変更時差異（6,769百万円（吸収合併した子会社の兼松デバイス㈱分 346百万円を含む））については、5年による按分額を費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- (3) 債務保証損失引当金
 - 関係会社等に対する債務保証に関して生じる損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。
- (4) 投資損失引当金
 - 関係会社に対する投資損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

商品関連 … 商品先物取引、商品先渡取引
為替関連 … 為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引
金利関連 … 金利スワップ取引、金利オプション取引

(ヘッジ対象)

商品関連 … 商品売買に係る予定取引
為替関連 … 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引
金利関連 … 借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、営業活動及び財務活動における商品の価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。

10. その他

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当事業年度末	前事業年度末	
1. 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記したものを除く)			
受取手形	240 百万円	229 百万円	
売掛金	37,703 百万円	33,612 百万円	
固定化営業債権	292 百万円	381 百万円	
支払手形・買掛金	5,918 百万円	4,877 百万円	
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,687 百万円	3,611 百万円	
3. 担保に供している資産	- 百万円	313 百万円	
取引保証及び信託金の代用	1,868 百万円	1,795 百万円	
4. 保証債務	15,144 百万円	13,727 百万円	
5. 受取手形割引高	5,782 百万円	4,949 百万円	
6. 当期中の発行済株式数の増減の内訳			
	<u>発行株式数</u>	<u>発行価格</u>	<u>資本組入額</u>
新株予約権の行使による増加	4,736,529 株	168.90 円	402 百万円
	5,710,659 株	157.60 円	451
	56,385,863 株	147.20 円	4,172
	316,792 株	174.00 円	27
	67,149,843 株		5,053 百万円

(損益計算書関係)

	当事業年度	前事業年度
関係会社との取引		
関係会社に対する売上高	109,356 百万円	103,014 百万円
関係会社からの仕入高	69,342 百万円	80,237 百万円
受取利息	2,440 百万円	2,074 百万円
受取配当金	3,372 百万円	3,260 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当事業年度末(平成17年3月31日現在)

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
関連会社株式	11,219 百万円	12,756 百万円	1,536 百万円

2. 前事業年度末(平成16年3月31日現在)

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
関連会社株式	11,244 百万円	16,801 百万円	5,557 百万円